地学関連学会誌に関するアンケートの結果から

地学雑誌編集委員会

Some Comments on the Results of the Questionnaire for the Academic Journals of Geoscience and the Related Fields

Editorial Committee of the Journal of Geography

I. はしがき

東京地学協会地学雑誌編集委員会では、学会誌の現状と将来をテーマとした本特集号「21世紀の地学関連学会誌を考える」の企画の一環として、地学関係学会・団体等の機関誌の現状に関するアンケートを実施した（アンケート用紙・内容は後掲）。その内容は論文等の使用言語、総ページ数、発行部数、投稿者、出版経費、原稿の受付方法、査読方法、記事の種類、雑誌の装丁、現在の問題点と将来計画などに関する27の項目から成り立っている。対象にした学会誌（各団体の機関誌も含む）は、地理学、地質学、鉱物学、地球物理学、地球化学、気象学、水文学、地震学、測地学、生態学、地域研究などとその関連分野に属するものである。

1999年7月に57の学会（団体等）に対してアンケート用紙を送付し、最終的に47学会（団体）、58誌の担当者から回答をいただくことができた。また、45誌については投稿規定も送ってくださった。ご協力いただいた各誌の関係者に深く感謝の意を表する次第である。アンケート結果の一部は別表に整理し、また集計結果を図化した。記述式の回答部分を含めて、アンケート結果から読みとることのできる全体の傾向をまとめてみた。（本文中の〔 〕の数字はアンケートの関連質問番号）

（本稿は、青山・田林委員がまとめを行なった）

II. 学術雑誌の現状

1) 言語、ページ数、発行部数など

まず最初に学会誌の名称と論文等の言語について

質問した〔1〕。58の雑誌のうち和文のみのものが16、欧文のみのものが10、和文と欧文が混在しているものは32であった。1つの学会が複数の雑誌を発行している場合もある。なかでもここで対象とした10の欧文誌のうち9つは、別に和文誌をもっている学会によって発行されている。また、残りの1つは、関連5学会が合同で英文誌をつくっているものである。2つの和文誌をもつ学会が2つあり、主として学術論文を掲載するものと、それ以外の総説や解説、会員の主張などを掲載するものに分けている。

和文誌（48誌）の66%が欧文の論文も掲載している。それらは欧文が全体の70%近くを占めるものから3%程度のもので様々であるが、30%以下がほとんどである。和文の原著論文に欧文の要旨を義務づけている雑誌は37で、必要ないものは8誌である〔2〕（表1）。

年間の発行回数は4回のものが23誌と最も多く、これに6回の15誌、12回の7誌が続いている。それ以外は1回が5誌、2回が5誌、3回が2誌と発行回数が少ないものが多い〔3〕。年間の総ページ数で最大のものは1,248であるが、最小のものは75である。多くは、200から600ページの範囲に含まれる〔3〕（表1）。1冊当たりのページ数は、300ページを超えるものが2誌あるが、これはいずれも年1回の発行のものである。1冊当たり70から100ページ程度のものが多い。

発行部数は1,500部未満のものが35誌と過半を占め、そのうちの17誌は1,000部未満のものである。3,000部を超えるものは8誌にすぎない〔4〕（表1）。頒布先としては学会会員が80%以上を占

める場合が多く、残りが一般販売や寄贈となっている。一部の欧文誌を除いて外国人会員は数%を占めるにすぎず、大部分は日本人会員である。

地学関係の学会誌は、和文の論文を中心に掲載しているが、比較的規模の大きな学会では欧文論文の比率が高かったり、和文誌のほかに欧文誌をもつなどして、国際化に対応している。しかし多くのものは発行の回数やページ数、部数が比較的小規模なものが多く、頒布先は主として国内の会員であり、一般販売や外国人会員、外国への寄贈・交換などを通しての交流は少ないように思われる。

2) 費用

学会誌の発行費用は、発行回数とページ数、発行部数によって異なるが、56誌（有効回答数）のうち48誌が1,500万円未満であり、なかでも300～400万円の出版費で年間4回、300ページ前後の雑誌を発行する場合と、900万円台で年間6回、500～700ページの雑誌を発行する場合が多い。出版費用が1,000万円を超えるのは、発行回数が6回もしくは12回で、年間総ページ数は600以上、2,000部以上の発行部数のものが多い〔6〕。

出版費用は、それぞれの学会でも重要な支出項目であり、学会全体の予算の30～40%を占めている場合が多い。この項目について回答があった51誌のうち17誌では、出版費が学会予算の50%以上を占めている。これらは発行部数が1,000程の中規模な学会が多い。出版費の大部分は印刷費である。

文部省科学研究費出版助成金を受けている雑誌は58誌のうち26誌であり、そのうちの2誌は同一学会が1誌として申請しているため、24件の助成となる。最も多いのが5学会合同の欧文誌で988万円、これに次ぐのが気象学関係の欧文誌の531万円である。そのほか300万円台が1件、200万円台が4件、100万円台が9件、100万円未満が6件、助成額についての回答がなかったものが2件であった〔5〕。出版助成金が出版経費に占める割合は雑誌によって大きく異なるが、和文誌では10～20%、欧文誌では30～75%であり、後者の方が助成の対象として尊重されている様子が見える。

3) 執筆者と原稿の受取方法

執筆者は会員に限るものが26誌であり、さらに少なくとも1名は会員である必要がある11誌を加えると、全体の64%が執筆に対して会員という制約が課されている。欧文誌は10誌のうち8誌までは会員以外の執筆も可能であり、広く内外から原稿を集めようとしている〔7〕（表1）。原稿投稿の前提条件として、学術大会や例会などで口頭発表を義務づけるのは2誌のみで、大部分は必ずしもその必要がない〔8〕。

原稿の提出方法は、フロッピーディスクにテキストファイルで登録したデータを提出させる雑誌が大部分であるが、そのうち40誌はハードコピーも添付させている。手書原稿を受け付ける雑誌は16誌にすぎない。また9誌はe-mailでの投稿も受け付けている〔9〕。

投稿された原稿が受理されるまでは6か月かかるものが16誌と最も多く、5か月9誌、3か月8誌、4か月8誌である。さらに受理されてからは3か月で発行されるものが14誌、2か月が11誌、4か月が9誌となっている。投稿してから印刷になるまで、最も早いもので2～3か月、最も遅いもので18～20か月が必要で、平均で8～9か月程度かかることになる〔10〕。

4) 査読

3誌を除いて査読制度をとっているが、査読者は2人がほとんどで、編集委員会もしくは編集委員長が決める〔11〕。著者に査読者を知らせるかについては、10誌では知らせ、44誌では知らせない。それとは別に、年度末などに一括して査読者を掲載する雑誌が20誌ある。また査読者の判断にまかせるというのが1誌ある〔12〕。

英文要旨も含めて、英文の校閲を学会としてnative speakerに依頼しているのは22誌であり、30誌はnative speakerの校閲は行っていない。残りの6誌は和文のみである〔13〕。

査読をめぐる様々な問題がある。記述式回答に示された主要なものを下に示した〔14〕。

- ・査読のかえりが遅い（6件）
- ・執筆者と査読者の意見の食い違い（5件）
- ・査読者間の評価の違い（3件）

無回答または特段のトラブル無しが最も多いが、トラブルの原因としては「査読のかえりが遅い」が最も多く上げられている。これは、〔27. 抱える問題〕の回答「適切な査読者を得にくい」にもみられるように、専門化した研究の査読者が必ずしも多くないことと関連があらうし、またこのような所にたまたま査読が集中するということもあらう。こういったなかで、投稿原稿の70%以上が6カ月以内に受理されており〔10〕、ボランティア活動に支えられている現在の編集活動では難しい面もあるが、このあたりを用途に査読者にも対応する必要があるということであらう。

執筆者と査読者の意見の対立、査読者間の評価の違いも目立つが、これは査読制度についてまわるもので宿命的な問題でもある。この問題に公平な立場を維持するために、適切な校閲者が得にくいにもかかわらず〔27〕、約90%の編集委員会が2人以上の査読者を立てている〔11〕。一方、この問題は査読者間でも評価が分かれることからわかるように微妙な問題であり、担当編集委員や編集委員長長の慎重な対応が求められるところでもある。

5) 雑誌の装丁と記事の内容

記事の種類は雑誌によって様々であるが、基本的には論説、総説、展望、研究ノート、短報、調査報告、資料、討論、フォーラム、口絵、書評などである〔15〕（表2）。それぞれの内容と原稿の長さが投稿規定によって決められている。会員にできるだけ自由に書いてもらうために、特に制約を設けないものもある。

表紙のデザインについてはかなり長期間にわたって同一のデザインを用いているものが42誌、5年ごとに変えるものが2誌、毎年色を変えのが6誌、さらに毎号写真や図を変えるのが7誌ある。また、原則として毎号口絵をのせる雑誌は5誌にすぎない〔16, 17〕。

本文中にカラーページを入れることは80%以上（47誌）の雑誌で可能であるが、そのうち44誌で全額著者負担、一部署者負担は7誌と、何らかの形で著者へ負担を求めるのがほとんどである〔18, 19〕。

一方、ページチャージは13誌で全く無しとしているが、制限ページを超える部分について実費負担が16誌、定額負担が13誌で、50%の雑誌で制限ページを設けて著者負担を求めている〔20〕。別刷については、31誌が一定部数まで無料の枠を設けており、24誌が全額著者負担、2誌が定額著者負担となっている〔21〕。

6) 電子出版、ホームページなど

情報化の時代を迎えて新しい形の雑誌が模索されている。そのひとつとしての電子出版については未検討が70%を超えて、各誌電子化の方向には向いていないようであるが、2誌ではすでに実行している〔22〕（表1）。またホームページによる目次の閲覧は58%（34誌）が可能であるものの、アブストラクトまで閲覧できるのは10誌であり、バックナンバーになると目次検索ができるのは19誌、内容検索までできるのはわずか7誌である〔23, 24〕（表1）。

III. 会員の関心と学会誌の内容

近年、様々な関心をもつ会員が学会を構成するようになり、学会誌に対する要望も変化し、多様化している。学会誌の内容と一部の会員の関心が乖離している場合もある。このことにどのように対処しているかについての記述回答の主なものは以下の通りである〔25, 26〕。

- ・編集委員会で意見を聴取し検討（7件）
- ・編集委員の構成を多様化（4件）
- ・特集・特別号などを企画（4件）
- ・フォーラム欄などを新設しカテゴリーの多様化（4件）
- ・他学会との統合雑誌実行・計画（7件）

会員の関心の動向などについて、編集委員会で意見を交換し検討しているものが多いが、理事会で検討するという回答もある。さらに具体的な対応としては、国外にも編集委員を求めるなど委員構成の多様化をはかっているものや、特集号や特別号を企画したり気軽に投稿できるようなフォーラム欄を新設するなど、カテゴリーの多様化が進められている。また、極度に専門化した論文だけではなく、総説・解説・講座などの記事を多くし

て様々な読者が利用できるようはかったり、完成された論文だけではなく研究途中の論文を投稿するよう依頼しているものもある。

一方では、編集委員の多様化などをはかったが、今のところ投稿論文の多様化にはつながっていないという指摘もある。さらに、わずかであるが他学会との統合雑誌を検討しているものもあり、学問の細分化とともに再編成が進んでいることが理解でできる [25]。

IV. 学術雑誌が抱える問題と将来

現在の学会誌に関しては様々な問題があると考えられるが、このことに対する記述式回答の主なものは次の通りである [27]。

- ・原稿不足 (9 件)
- ・レベルの維持, 向上 (citation index impact factor) (7 件)
- ・論文の分野別バランスや専門家と愛好家, 国際化と地域などのバランスをどう保つか (4 件)
- ・編集委員の負担が大きい (4 件)
- ・査読者を得にくい (4 件)
- ・印刷出版・配布費用の高騰 (4 件)

恒常的な投稿原稿の不足と学会誌としてのレベルの維持・向上が大きな問題となっている。これらに関連したこととして、国際誌や欧文誌との関係で和文誌の記事がローカルなものになってしまったという問題や、原稿不足のなかですでに欧文で公表された和文の投稿論文の取り扱い、投稿者の固定化・高齢化などが指摘されている。また、若手研究者の自由な形式の論文を受け入れることによって、先端研究の雑誌にすることができないのではないかという提言もある。

分野ごとの論文数のバランス、国際化と地域に根ざした使命とのバランス、専門家と愛好家の要求に対する記事のバランスなども問題となっている。それぞれの学会誌の使命と役割、難しい問題である。これらのことは、会員の関心への対応 [26] と深く関わっており、特集・特別号の企画や各種記事の多様化などに、解決への努力の一端が現われている。

編集体制に関連した問題としては、編集委員の負担が大きいこと、さらに特集号などの編集体制や欧文のチェック体制を組むのが難しいこと、などが指摘されている。また、適切な査読者を得にくい、査読や執筆者の原稿修正に時間がかかり発行が遅れるなどの問題もあり、これらの一部は執筆者とのトラブルの原因 [14] にもなっている。

印刷出版費用や配布費用の高騰など経済的な問題もあり、このなかには分冊化による印刷出版費用の増加も含まれている。また、国際誌であるのに出版助成金が少なすぎるという苦情や、多くの学会誌が原稿不足に苦しんでいるなか、投稿が多すぎて財政的負担の増加を心配しているところもある。

以上のように、学会誌は多くの問題を抱えているが、多様化に向けて種々の工夫を凝らしたり、電子出版化や統合雑誌化などに取り組んでいる様子がわかる。

V. むすび

20 世紀の最後の十数年は世界情勢が激動し、様々な側面で国際化が進み、それにともない国際理解の促進がますます重要な課題となった。また、地球規模での環境問題が顕在化し、特に大気汚染や森林破壊、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、砂漠化などが深刻になった。大規模な地震や津波、洪水、火山噴火など、自然災害も世界各地でおき、大きな被害がもたらされた。原子力に関する事故、火災、交通事故など人災も一向に減る兆候にはなく、さらに世界各地では依然として紛争と戦争が続いている。現代は多種多様な大量の情報が飛び交っている時代であるが、人々は伝達される情報を吟味するゆとりがない。

このような状況にあって、地学関係学問分野に対する期待はますます大きくなってきている。身近な地域から地方、国家、大陸、そして地球や宇宙に至る様々なスケールでの自然・人文現象を、総合的に分析する地学関係の学問が、着実に基礎研究を蓄積し、今後とも研究水準を高め続けるべきであることは当然であるが、その成果をいかに現実の諸問題に応用するかということも重要な課

題となってきた。そのためには、学問的成果を
発表する学会誌を充実させることが不可欠であ
り、その基礎資料の提供を今回の企画では意図し
た。

結果としては地学関係の学会誌をとりまく現状
は、予想以上に厳しいことがわかった。それでも、

各学会は様々な工夫とアイデアを出し、将来に
向けて活動していることも理解できた。この企画
が、それぞれの学会が情報交換し、相互に理解し、
発展できるような方策を考えるささやかなきっか
けをつくることができるならば、われわれにとつ
ての望外の喜びである。